



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社
コード番号 2897 URL <https://nissin.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・CFO

(氏名) 矢野 崇

TEL 03-3205-5111

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	732,933	9.5	80,601	33.9	73,361	31.9	76,915	32.7	54,170	21.0
2023年3月期	669,248	17.5	60,192	21.5	55,636	19.4	57,950	17.8	44,760	26.4

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	178.16	177.04	11.7	10.1	10.0
2023年3月期	146.94	146.04	10.7	8.3	8.3

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 13,038百万円 2023年3月期 7,998百万円

当社は、2022年3月期より既存事業コア営業利益を開示しております。既存事業コア営業利益とは新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除した指標であります。

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	812,382	535,010	493,185	60.7	1,621.91
2023年3月期	708,374	467,949	430,427	60.8	1,415.70

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	94,123	△61,912	△26,323	96,659
2023年3月期	64,809	△32,057	△47,676	87,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	14,188	31.8	3.4
2024年3月期	—	80.00	—	40.00	—	20,271	37.4	4.4
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		37.0 ~39.1	

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期の年間配当金合計については、株式分割の実施により単純合算が出来ないため、「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は120円00銭、年間配当金は200円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	785,000	7.1	84,600	5.0	76,000 ~80,000	3.6 ~9.0	54,500 ~57,500	0.6 ~6.1	179 ~189

2025年3月期の連結業績予想については、既存事業コア営業利益の5~10%の範囲内で積極的な新規事業投資を行っていくため、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2024年3月期	株数	2023年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	308,584,500 株	2023年3月期	308,584,500 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,507,522 株	2023年3月期	4,545,561 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	304,059,499 株	2023年3月期	304,615,404 株

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	56,811	3.6	10,536	△29.7	11,953	△26.6	14,104	△14.1
2023年3月期	54,841	8.7	14,994	△9.4	16,279	△10.1	16,428	△32.8

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	46.39	46.10
2023年3月期	53.93	53.60

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	409,290	228,841	55.2	743.14
2023年3月期	391,740	222,391	56.0	721.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 225,972百万円 2023年3月期 219,458百万円

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

期末決算補足説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要性がある会計方針)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国において個人消費が堅調であるなど底堅く推移したものの、地政学リスクの高まりやインフレの進行等で先行き不透明感が増しております。国内においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済活動が正常化し、内需が回復しつつあることなどから、景気は緩やかに回復基調にあります。一方で、原材料やエネルギー価格の高騰に加え、為替変動や金融政策の転換などのリスク要因もあり、予断を許さない状況であります。

かかる環境下、即席めん業界においては、新型コロナウイルス感染症流行期の需要増の反動もあり、中国など一部の国では前年比消費が減少しましたが、世界総需要は、流行前の2019年と比較すると10%以上高い堅調な水準を維持しています。

こうした中で、当社グループは、2030年に向けた「中長期成長戦略2030」で掲げたビジョンの実現と持続的成長に向け、成長戦略テーマである①既存事業のキャッシュ創出力強化、②EARTH FOOD CHALLENGE 2030、③新規事業の推進に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上収益では前期比9.5%増の7,329億33百万円となりました。利益面では、既存事業コア営業利益（注1）は前期比33.9%増の806億1百万円、営業利益は前期比31.9%増の733億61百万円、税引前利益は前期比32.7%増の769億15百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比21.0%増の541億70百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益では前期比6.5%増の7,125億17百万円、既存事業コア営業利益は前期比30.2%増の783億90百万円となりました。（注2）

（注1）既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降、積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

（注2）2024年3月期の外貨金額を、前期の為替レートで円換算して比較しております。

<連結業績>

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比	
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	金額	%	金額	%
売上収益	669,248	732,933	63,685	9.5		
既存事業コア営業利益	60,192	80,601	20,409	33.9		
営業利益	55,636	73,361	17,724	31.9		
税引前利益	57,950	76,915	18,964	32.7		
親会社の所有者に 帰属する当期利益	44,760	54,170	9,409	21.0		

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、当社グループにおける事業管理区分の見直しにより、従来、「その他」に含めていた「ニッシンフーズベトナム CO., LTD.」について、「中国地域」に含めて記載する方法に変更しております。

以下の前期比較は前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 日清食品

日清食品(株)の販売状況は、カップめん類、袋めん類、カップライス類が堅調に推移し、価格改定効果もあり、各カテゴリーとも前期比で増収となりました。カップめん類では、「カップヌードル 具材まみれ」シリーズをはじめ、期間限定商品の「日清のどん兵衛 だし比べ」シリーズなどお客さまニーズを捉えた商品が順調に推移しています。袋めん類では、発売65周年商品である「チキンラーメン」をはじめとするロングセラー商品や、2024年3月発売の「日清ラ王 3食パック」シリーズ等が売上を伸ばし、増収に寄与しました。カップライス類では、「日清カレーメシ」シリーズが引き続き好調を維持しています。利益面では、原材料価格の上昇等によるコストアップ要因がありましたが、増収効果により増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上収益は、前期比5.5%増の2,322億21百万円、コア営業利益（注3）は、前期比11.3%増の295億48百万円、営業利益は、前期比11.0%増の297億41百万円となりました。

② 明星食品

明星食品(株)の販売状況は、カップめん類、袋めん類とも、前期比で増収となりました。

カップめん類では、主力の「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」が好調に推移したほか、2023年3月に新発売した「ロカボNOODLESおいしさプラス」も貢献しました。

袋めん類では、「明星 チャルメラ」シリーズが引き続き好調に推移しました。

利益面では、原材料価格の上昇や広告宣伝費・販売費用等の増加等、費用の増加がありましたが、増収効果により前期比で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上収益は、前期比7.3%増の434億50百万円、コア営業利益(注3)は、前期比18.4%増の27億38百万円、営業利益は、前期比18.7%増の28億18百万円となりました。

③ 低温・飲料事業

チルド事業は、新商品の「チルド 日清Spa王」、夏場の冷し中華群、秋季より賞味期限を40日から60日に延長した「行列のできる店のラーメン」が好調に推移しました。さらに、2024年3月発売の「チルド 日清焼そばU.F.O.」も単月ながら大きく売上に貢献し、前期比で増収となりました。利益面では、売上増及び価格改定により原材料価格上昇等によるコストアップを吸収し前期比で増益となりました。

冷凍事業は、ラーメン類、うどん類等が堅調に推移し、前期比で増収となりました。ラーメン類では「冷凍 日清中華」、「冷凍 日清まぜ麺亭」シリーズが好調でした。利益面では、原材料価格の上昇等によるコストアップ要因がありましたが、価格改定効果により前期比で増益となりました。

飲料事業は、乳酸菌飲料の「ピルクル400」シリーズ、“睡眠の質を改善し、疲労感を軽減する”「ピルクル ミラクルケア」が引き続き好調に推移したほか、「十勝のむヨーグルト」シリーズも秋のリニューアルで大きく伸ばしました。また価格改定効果もあり、前期比で増収増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける低温・飲料事業の売上収益は、前期比9.7%増の952億21百万円、コア営業利益(注3)は、前期比96.3%増の77億2百万円、営業利益は、前期比97.7%増の76億92百万円となりました。

④ 菓子事業

菓子事業では、(株)湖池屋は「湖池屋ポテトチップス」シリーズや「スコーン」シリーズ等の主力商品や「湖池屋プライドポテト」シリーズ等の高付加価値商品の販売が拡大したことに加え、国内外において価格改定が奏功したことで、前期比で大幅な増収増益となりました。日清シスコ(株)は発売から60年を迎えた「シスコーン」シリーズや「ココナッツサブレ」シリーズが堅調に推移し前期比で増収増益となりました。ぼんち(株)は5パック商品や値ごろ感のある商品が堅調に推移し、また、価格改定を行ったことにより前期比で増収増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける菓子事業の売上収益は、前期比15.0%増の851億50百万円、コア営業利益(注3)は、前期比73.6%増の49億30百万円、営業利益は、前期比62.4%増の44億96百万円となりました。

⑤ 米州地域

米州地域全体では、引き続き新たな需要創造に向けた高付加価値商品の提案強化や導入推進に加えて価格改定も寄与し、増収増益となりました。

売上については、米国では2022年8月に実施した価格改定後も底堅い即席めん需要が続く中、普及価格帯商品の販売が堅調に推移したことに加え、高付加価値商品を中心とした積極的な販売施策に取り組んだことで増収、ブラジルでは生産設備の大型メンテナンスや自然災害による生産トラブルの影響で販売数量減があったものの、価格改定効果及び為替影響により、増収となりました。

利益については、米国において第3工場建設関連等の一時費用が発生したものの、主要原材料等のコスト上昇が落ちつきつつあることや、価格改定による増収効果、為替影響等によりセグメント全体で増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上収益は、前期比14.5%増の1,603億33百万円、コア営業利益(注3)は、前期比72.3%増の215億31百万円、営業利益は、前期比72.1%増の214億86百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比4.2%増の1,459億31百万円となり、コア営業利益は、前期比57.8%増の197億24百万円となりました。(注4)

⑥ 中国地域

中国地域においては、販売エリア拡大や中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化及び高価格帯袋めんの販売の拡大に取り組んでいます。中国大陸は、第4四半期の販売は緩やかな回復傾向にありましたが、年度を通じて消費は伸び悩みました。香港は、第4四半期の販売は中国本土からの旅行者が増加し、外食産業向けの即席めんの販売が伸び、更に輸出や香港でのプレミアム袋めんの「北海道出前一丁」の販売が伸長しました。また当期中国地域セグメントに変更をしたベトナム日清のベトナム国内販売チャネルが拡大し、即席めんの販売ボリュームが増加しました。年間を通じては香港市民の深圳への越境旅行増加による消費行動の変化などにより伸び悩みました。

こうした状況の下、当年度の売上に関しては、第4四半期の増収要因があったものの、第3四半期までの減収要因を吸収できず微減になりました。

利益については、前年度計上した一過性の政府補助金要因が今年度なくなり前期比で減益になりましたが、本業ベースは主に原材料価格低下や販売費用減少により利益率は改善し、加えて為替換算影響もあり、前期比で増益になりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上収益は、前期比0.8%減の664億52百万円、コア営業利益(注3)は、前期比3.6%増の80億53百万円、営業利益は、前期比2.8%減の81億29百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比4.4%減の640億27百万円となり、コア営業利益は、前期比0.8%増の78億39百万円となりました。(注4)

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んだ「その他」の売上収益は、前期比23.3%増の501億2百万円となり、コア営業利益(注3)は、前期比36.9%増の77億82百万円、営業利益は、前期比32.5%増の71億46百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前期比14.5%増の465億13百万円となり、コア営業利益は、前期比33.5%増の75億90百万円となりました。(注4)

(注3) コア営業利益とは、営業利益から非経常損益としての「その他収支」を控除したものであります。

(注4) 2024年3月期の外貨金額を、前期の為替レートで円換算して比較しております。

<報告セグメントの売上収益及びセグメント利益>

(単位：百万円)

報告セグメント	売上収益		前期比	セグメント利益		前期比
	2023年3月期	2024年3月期		2023年3月期	2024年3月期	
日清食品	220,204	232,221	12,017	26,795	29,741	2,946
明星食品	40,511	43,450	2,939	2,373	2,818	444
低温・飲料事業	86,838	95,221	8,383	3,890	7,692	3,802
菓子事業	74,057	85,150	11,092	2,768	4,496	1,727
米州地域	140,042	160,333	20,290	12,483	21,486	9,002
中国地域	66,972	66,452	△519	8,360	8,129	△231
その他	40,621	50,102	9,481	5,392	7,146	1,754
合計	669,248	732,933	63,685	62,065	81,512	19,446

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,040億8百万円増加し、8,123億82百万円となりました。これは主に有形固定資産が497億34百万円、営業債権及びその他の債権が149億23百万円、現金及び現金同等物が92億71百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ369億48百万円増加し、2,773億72百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が211億6百万円、繰延税金負債が69億89百万円増加したことによるものであります。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ670億60百万円増加し、5,350億10百万円となりました。これは主にその他の資本の構成要素が315億66百万円、利益剰余金が306億32百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の60.8%から60.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、966億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億71百万円の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,809	94,123	29,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,057	△61,912	△29,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,676	△26,323	21,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	3,383	3,076
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,617	9,271	23,888
現金及び現金同等物の期首残高	102,005	87,388	△14,617
現金及び現金同等物の期末残高	87,388	96,659	9,271

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は941億23百万円（前期比293億14百万円の資金の増加）となりました。これは主に税引前利益769億15百万円、減価償却費312億62百万円に対して、法人所得税の支払額が166億88百万円、持分法による投資損益が130億38百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は619億12百万円（前期比298億55百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が620億88百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は263億23百万円（前期比213億53百万円の資金の増加）となりました。これは主に配当金の支払額が157億9百万円、長期借入金の返済による支出が87億1百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績に関しましては、売上収益7,850億円（当期比7.1%増）、既存事業コア営業利益846億円（当期比5.0%増）、営業利益760億円～800億円（当期比3.6%～9.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益545億円～575億円（当期比0.6%～6.1%増）を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要なレートは、2024年3月期平均為替レートと同じ144.62円/米ドル、18.48円/香港ドル、29.31円/ブラジルリアルであります。

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていないNon-GAAP指標「既存事業コア営業利益」を追加的に開示しております。

既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降、積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

本指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指すうえでの重要経営管理指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価するうえでも有用な情報であると考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的として、2019年3月期第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	87,388	96,659
営業債権及びその他の債権	101,483	116,407
棚卸資産	57,187	64,060
未収法人所得税	2,092	1,137
その他の金融資産	10,770	18,752
その他の流動資産	7,240	7,832
流動資産合計	266,162	304,849
非流動資産		
有形固定資産	265,839	315,573
のれん及び無形資産	11,651	12,207
投資不動産	7,224	7,231
持分法で会計処理されている投資	87,538	95,577
その他の金融資産	51,022	59,228
繰延税金資産	13,737	16,619
その他の非流動資産	5,199	1,095
非流動資産合計	442,211	507,533
資産合計	708,374	812,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	140,346	161,453
借入金	12,948	12,941
未払法人所得税	4,474	7,819
その他の金融負債	5,007	4,905
その他の流動負債	21,981	26,377
流動負債合計	184,758	213,498
非流動負債		
借入金	23,272	21,911
その他の金融負債	14,850	17,037
退職給付に係る負債	5,092	5,293
引当金	484	469
繰延税金負債	9,418	16,408
その他の非流動負債	2,547	2,753
非流動負債合計	55,665	63,874
負債合計	240,424	277,372
資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	43,585	44,054
自己株式	△11,431	△11,341
その他の資本の構成要素	34,003	65,570
利益剰余金	339,147	369,779
親会社の所有者に帰属する持分合計	430,427	493,185
非支配持分	37,522	41,824
資本合計	467,949	535,010
負債及び資本合計	708,374	812,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	669,248	732,933
売上原価	448,170	474,303
売上総利益	221,078	258,630
販売費及び一般管理費	173,823	197,252
持分法による投資利益	7,998	13,038
その他の収益	2,121	2,334
その他の費用	1,737	3,388
営業利益	55,636	73,361
金融収益	3,256	4,138
金融費用	943	584
税引前利益	57,950	76,915
法人所得税費用	9,568	18,197
当期利益	48,381	58,717
当期利益の帰属		
親会社の所有者	44,760	54,170
非支配持分	3,620	4,547
当期利益	48,381	58,717
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	146.94	178.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)	146.04	177.04

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	48,381	58,717
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	4,885	11,453
確定給付制度の再測定	2,177	△3,067
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△8,238	△7,485
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,175	900
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△29	6
在外営業活動体の換算差額	5,309	17,413
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	3,824	7,647
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,103	25,066
税引後その他の包括利益	7,928	25,966
当期包括利益	56,310	84,684
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	51,538	77,939
非支配持分	4,771	6,744
当期包括利益	56,310	84,684

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日 残高	25,122	49,862	△11,828	2,629	2,398	66	40,343
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,257	△32	4,883
当期包括利益合計	—	—	—	—	4,257	△32	4,883
自己株式の取得	—	△17	△9,794	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	24	△13	—	—	—
自己株式の消却	—	△0	10,166	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	115	—	317	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△6,375	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△24,431
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△6,277	397	303	—	—	△24,431
2023年3月31日 残高	25,122	43,585	△11,431	2,933	6,655	33	20,796
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	15,147	5	11,442
当期包括利益合計	—	—	—	—	15,147	5	11,442
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△17	101	△63	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	165	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	321	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△2,629
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	469	89	△63	—	—	△2,629
2024年3月31日 残高	25,122	44,054	△11,341	2,869	21,802	39	29,609

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分							
その他の資本の構成要素							
	確定給付制 度の再測定	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
2022年4月1日 残高	—	△215	45,221	299,281	407,660	36,930	444,590
当期利益	—	—	—	44,760	44,760	3,620	48,381
その他の包括利益	2,082	△4,413	6,777	—	6,777	1,151	7,928
当期包括利益合計	2,082	△4,413	6,777	44,760	51,538	4,771	56,310
自己株式の取得	—	—	—	—	△9,812	—	△9,812
自己株式の処分	—	—	△13	△11	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	△10,166	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	317	—	432	—	432
配当金	—	—	—	△12,733	△12,733	△2,474	△15,207
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	△6,375	△1,549	△7,924
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,082	8,214	△18,299	18,299	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△283	△283	△156	△439
所有者との取引額等合計	△2,082	8,214	△17,995	△4,895	△28,771	△4,179	△32,951
2023年3月31日 残高	—	3,584	34,003	339,147	430,427	37,522	467,949
当期利益	—	—	—	54,170	54,170	4,547	58,717
その他の包括利益	△2,988	162	23,769	—	23,769	2,197	25,966
当期包括利益合計	△2,988	162	23,769	54,170	77,939	6,744	84,684
自己株式の取得	—	—	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	—	△63	△19	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	165	—	165
配当金	—	—	—	△15,709	△15,709	△1,095	△16,804
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	321	△1,462	△1,140
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2,988	7,502	7,861	△7,861	—	—	—
その他の増減	—	—	—	52	52	115	167
所有者との取引額等合計	2,988	7,502	7,797	△23,537	△15,181	△2,442	△17,623
2024年3月31日 残高	—	11,249	65,570	369,779	493,185	41,824	535,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	57,950	76,915
減価償却費	29,198	31,262
減損損失	177	478
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,610	4,505
金融収益及び費用	△2,411	△3,120
持分法による投資損益 (△は益)	△7,998	△13,038
固定資産除売却損益 (△は益)	278	379
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,868	△3,370
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△10,232	△10,568
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	10,456	14,355
その他	6,189	2,917
小計	73,129	100,716
利息及び配当金の受取額	5,156	8,064
利息の支払額	△705	△1,262
法人所得税の支払額	△13,158	△16,688
法人所得税の還付額	388	3,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,809	94,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,733	△9,513
定期預金の払戻による収入	2,418	3,130
有形固定資産の取得による支出	△25,279	△62,088
有形固定資産の売却による収入	211	87
無形資産の取得による支出	△424	△478
投資の取得による支出	△10,554	△657
投資の売却、償還による収入	4,297	8,851
事業譲受による支出	—	△1,254
その他	7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,057	△61,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△601	△549
長期借入れによる収入	—	6,876
長期借入金の返済による支出	△8,675	△8,701
リース負債の返済による支出	△5,479	△5,467
自己株式の取得による支出	△9,812	△11
配当金の支払額	△12,733	△15,709
非支配株主への配当金の支払額	△2,474	△1,095
非支配株主からの払込みによる収入	354	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,253	△1,147
その他	0	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,676	△26,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	3,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,617	9,271
現金及び現金同等物の期首残高	102,005	87,388
現金及び現金同等物の期末残高	87,388	96,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日清食品ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://www.nissin.com/jp/>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記（セグメント情報）に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

なお、本連結財務諸表は、2024年5月13日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

(重要性がある会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の（会計方針の変更）を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制から生じる法人所得税に対する企業のエクスポージャーの開示を要求する改訂

上記基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社グループにおける事業管理区分の見直しにより、従来、「その他」に含めていた「ニッシンフーズベトナム CO., LTD.」について、「中国地域」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当社グループは、持株会社制を採り、国内8事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業、低温・飲料事業、菓子事業を展開し、「日清食品」、「明星食品」、「低温・飲料事業」、「菓子事業」、「米州地域」、「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」、「明星食品」、「米州地域」、「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温・飲料事業」はチルド製品、冷凍製品及び飲料製品を製造販売し、「菓子事業」は菓子製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要性がある会計方針)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	220,204	40,511	86,838	74,057	140,042	66,972	628,627	40,621	669,248	—	669,248
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,439	5,470	757	462	47	2,832	11,008	39,459	50,467	△50,467	—
計	221,643	45,981	87,595	74,520	140,089	69,804	639,635	80,080	719,716	△50,467	669,248
セグメント利益 (営業利益)	26,795	2,373	3,890	2,768	12,483	8,360	56,672	5,392	62,065	△6,428	55,636
金融収益											3,256
金融費用											943
税引前利益											57,950
その他の項目											
減価償却費	14,038	2,236	2,507	2,835	1,657	2,776	26,051	3,114	29,165	32	29,198
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	—	177	177	—	177	—	177
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	7,998	7,998	—	7,998
資本的支出	12,591	1,400	2,481	1,672	6,334	4,610	29,091	3,571	32,662	△126	32,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,428百万円には、セグメント間取引消去等△279百万円、グループ関連費用△6,149百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	232,221	43,450	95,221	85,150	160,333	66,452	682,830	50,102	732,933	—	732,933
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,404	5,853	821	419	54	3,022	11,575	42,191	53,766	△53,766	—
計	233,626	49,304	96,043	85,569	160,387	69,474	694,405	92,294	786,699	△53,766	732,933
セグメント利益 (営業利益)	29,741	2,818	7,692	4,496	21,486	8,129	74,365	7,146	81,512	△8,151	73,361
金融収益											4,138
金融費用											584
税引前利益											76,915
その他の項目											
減価償却費	14,453	2,125	2,585	2,993	2,461	3,340	27,960	3,262	31,222	40	31,262
減損損失(非金融資産)	28	—	—	287	—	162	478	—	478	—	478
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	13,038	13,038	—	13,038
資本的支出	23,419	1,384	3,629	5,216	26,377	4,551	64,579	10,437	75,016	△47	74,968

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△8,151百万円には、セグメント間取引消去等△303百万円、グループ関連費用△7,848百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報
外部顧客への売上収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
即席めん及び付随する事業	543,264	588,213
その他の事業	125,984	144,720
合計	669,248	732,933

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 即席めん及び付随する事業・・・即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品
- (2) その他の事業・・・カップライス、菓子、飲料

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益 (注) 1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	423,202	459,486
米州(注) 2	140,049	160,338
その他	105,997	113,109
合計	669,248	732,933

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 米州のうち主な国は米国及びブラジルであります。

非流動資産 (注) 3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	211,610	223,113
米州(注) 4	30,145	58,125
その他	43,328	54,343
合計	285,084	335,583

(注) 3 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。また、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産等を含んでおりません。

4 米州のうち主な国は米国及びブラジルであります。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	関連する主な 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
三菱食品㈱	日清食品	81,654	92,302

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	44,760	54,170
期中平均普通株式数(百株)	3,046,154	3,040,594
基本的1株当たり当期利益(円)	146.94	178.16

(2) 希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	44,760	54,170
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	44,760	54,170
期中平均普通株式数(百株)	3,046,154	3,040,594
新株予約権に係る調整株数(百株)	18,560	18,534
株式給付信託(BBT)に係る調整株数(百株)	213	681
希薄化後の期中平均普通株式数(百株)	3,064,927	3,059,811
希薄化後1株当たり当期利益(円)	146.04	177.04
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

2 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては83,600株、当連結会計年度においては197,400株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社グループは中長期成長戦略2030において、「持続的な利益成長」「効率的な資本活用」「安全性ある負債活用」「安定的な株主還元」の4つをCSV経営上の経済価値ターゲットとして掲げております。今般、財務規律を維持しつつも株主へのより一層の利益還元と資本効率の強化を図ることが企業価値の向上に寄与すると判断し、自己株式の取得を実施するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 6,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.03%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 20,000,000,000円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2024年5月14日から2024年11月29日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |